

事業仕分け

答申内容は今後どう取り扱うのか 尊重して個別検討し方向性を決定

事業仕分けに対する評価

並木まき議員(民主・市民)
市政戦略会議で実施された事業仕分けについて、答申内容は、平成23年度予算への反映等、今後具体的にどう取り扱っていくのか。また、今回の仕分けの評価すべき点と課題をどう考えるか。今後の在り方として、市民が納得できるように公平性、透明性をより確保する必要があると思うがどうか。

答 答申内容は尊重するが、行政経営会議で更に個別検討した上で、市の方向性を決めたいと考えている。今回、事業の可視化や市民目線の意見を得られた点は評価するが、評価区分の定義や事前準備に課題が残った。今後、事業の選定方法等を含め、見直しを図りたい。

市政戦略会議での事業仕分け



まちづくり

国道298号整備に伴う地域分断対策

増田三郎議員(自由クラブ)
東京外郭環状道路の一般設計画に進捗が見られない。部である国道298号の整備に伴う、須和田、菅野、平田、大和田、稲荷木地域達の未来のためにも、対策を進めるべきである。特に分断対策の市の考えを問う。

答 国道298号の建設による地域分断をいかに小さくするかを模索している。これまでも、地域住民の方の気持ちになって、事業者に要望、意見を伝えてきた。今後も住民の方と協議し、一緒に街づくりを進めていきたいと考えている。

住宅リフォーム助成制度

金子貞作議員(日本共産党)
市民が住宅のリフォームを市内業者に発注した場合、工事費の一部を助成する制度が、県内でも、いすみ市でも23年度から実施されている。景気対策として非常に効果があるということから、23年度は他の自治体にも広がりつつある。本市でも23年度から実施するかどうか、関係部署と総合的な観点から検討していきたい。

答 市内では、住宅の耐震改修やバリアフリー化等への既存助成制度、事業効果の公平性や客観性を確保しながら、経済面や雇用面で効果が期待できる制度の整備を模索している。引き続き、関係部署と総合的な観点から検討していきたい。

平成23年度から実施できないか 関係部署と総合的な観点から検討

子供達の未来のために真の対策を 子供達の未来のために真の対策を 今後も住民と協議し進めていく

市有バス貸し出し事業

かつまた竜大議員(社民・市民)
市有バス貸し出し事業については、事業仕分けで改善の判定が出た。地域コミュニティ活性化の効果を確認したい。

答 横浜市営観光バスの例では1日当たり約10万円と聞いている。本市では平成21年度決算ベースで計算すると約9万円である。今後、より効果的な事業となるよう、利用目的を精査することと、より多くの団体の利用に結びつけると共に、実費負担についても調査、検討していきたい。

効率性向上が課題 市はどう考える 利用目的を精査し事業効果を高める

菅平高原いちかわ村と広報紙発行事業

鈴木啓一議員(市民の声)
私は本市の事業仕分けを傍聴した。以前から改善すべきと考えていた菅平高原いちかわ村と広報紙発行事業も対象だった。いちかわ村は平成21年度約4370万円の赤字。民間なら潰れてしまう。廃止すべきだ。広報も月4回から2回発行で年間約5千万円の経費削減。重要なのは記者クラブへの情報提供や、特別号を発行すれば良いのではないかと、事業仕分けの結果を尊重し、廃止に向け検討を進めていく。広報紙発行事業についても月2回の発行に変更し、紙面構成を工夫することや特別号を発行する方向で検討している。

いちかわ村は廃止 広報は月2回に 事業仕分けの結果尊重し検討を進める

保健・医療・福祉

ワクチンの公費助成

戸村節子議員(公明党)
子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種の公費助成が、国の補正予算に盛り込まれた。平成22年度内に新たに実施する自治体もあると聞く。本市も年度内の実施はできないか。また、公費助成をした場合、ワクチン接種にかかる費用はどのくらいになるのか。

答 3つのワクチン接種の公費助成については23年度実施に向け準備を進めている。22年度内の実施は次期定例会で予算の承認を頂いても、委託契約や要綱の策定等が条件となり、困難な状況である。接種に際しては国が積算する接種率で計算すると、新たに約13億6千万円の費用が見込まれる。

平成22年度内の実施はできないか 委託契約や要綱の策定等があり困難

近隣市への救急搬送はスムーズか 「顔の見える関係」を構築している

大場 諭議員(公明党)
市北部地域は、松戸市などに隣接している。近隣市への救急搬送などはスムーズに行われているのか。また、市北部地域は、市全域の中では市外への搬送が多い地域特性があるが、関係病院や近隣市の消防局との間に「顔の見える関係」を構築することで円滑な受け入れが行われている。また、三次機関の新設は現実的でないため、機能を補完する東京ベイ・浦安市川医療センターの整備に取り組んでいる。

救急医療

国民健康保険の充実

二瓶忠良議員(日本共産党)
経済的な理由で医療機関の受診を抑制し、重病化するリスクもあると聞く。低所得者が安心して医療機関に掛かれるよう、恒常的な対策が必要である。国民健康保険法第44条による医療費の一部負担金の軽減策について、本市はどう取り組んでいるのか。

答 医療費の支払いを減免する特別な理由は、一時的、個別的なものとしており、一律的な基準になじまないとの考えから、個々の事情を勘案し、対応してきた。しかしながら、国の統一的な基準が示されたことにより、本市においても早急に減免対象とすべき基準を作成したいと考えている。

医療費負担軽減にどう取り組む 減免基準を早期に作成したい

介護保険制度

宮田かつみ議員(市民の声)
不況の影響等で市民の生活が苦しい中、家族に介護が必要になった時、思ったような介護を受けようとする。負担の重さ、保険料等の負担が重くのしかかり、生活費が圧迫されてしまう。介護保険等の社会保障制度があっても、安心して生活できないのが現状である。負担の重さに対する市の考えを問う。

答 生活保護世帯に準じる世帯等の負担感認識している。次期の介護保険料の所得段階等を見直す時に、所得が低い世帯等の負担感を少なくすることが可能か検討していく。引き続き、市の保険料減免制度等についても介護支援専門員の研修会等を通じ周知していく。

負担感少なくすることが可能か検討 保険料等の負担の重さ どう考える